

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社T & K TOKA

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区板橋1丁目53番2号 TM21ビル3階

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社T & K TOKA 東京東支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 3 四半期連結 累計期間	第74期 第 3 四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	35,920	34,375	48,659
経常利益 (百万円)	2,994	2,466	3,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,328	1,745	3,061
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,974	1,121	4,992
純資産額 (百万円)	39,397	42,132	41,422
総資産額 (百万円)	56,837	59,755	58,238
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	93.33	69.93	122.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	93.20	69.75	122.49
自己資本比率 (%)	68.9	70.1	70.7

回次	第73期 第 3 四半期 連結会計期間	第74期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 10月 1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月 1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	34.70	26.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、アジア地域については、中国では景気は緩やかに減速しているものの各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれます。その他アジア地域についての景気は総じて持ち直しの動きが見られます。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、個人消費の底堅い動きから流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。中国をはじめとしたアジア地域でも、景気は減速傾向にあり印刷需要が伸び悩んでおります。一方、北米は好景気からパッケージ等の印刷物が増えています。

このような経営環境の中で、当社の経営理念であります T & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の当連結累計期間の売上高は、UVインキは堅調に推移したものの、平版インキ、特殊UVインキの販売が減少したことにより、売上高は343億75百万円（前年同期比4.3%減）となりました。利益面におきましては営業利益は18億84百万円（前年同期比16.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益4億73百万円、法人税等4億45百万円を計上したことにより、17億45百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

売上高は343億69百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は18億70百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

その他

売上高は38百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて15億16百万円増加し、597億55百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べてたな卸資産が10億99百万円、有形固定資産が13億85百万円増加したものの、現金及び預金が16億円減少したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて8億6百万円増加し、176億23百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が4億72百万円、長期借入金が6億81百万円増加したものの、未払法人税等が4億6百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて7億9百万円増加し、421億32百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が13億8百万円増加したものの、為替換算調整勘定が6億44百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、9億32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成27年11月18日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,511,570	25,023,140	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	12,511,570	25,023,140		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成27年11月18日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は12,511,570株増加し、発行済株式総数は25,023,140株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		12,511,570		2,064		2,057

(注) 平成28年1月1日をもって、1株を2株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が12,511,570株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,469,000	124,690	
単元未満株式	普通株式 13,370		
発行済株式総数	12,511,570		
総株主の議決権		124,690	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。
2. 平成27年11月18日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で1株を2株に株式分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & K TOKA	埼玉県入間郡三芳町竹間 沢283 - 1	29,200		29,200	0.23
計		29,200		29,200	0.23

(注) 平成27年11月18日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で1株を2株に株式分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748	5,148
受取手形及び売掛金	16,260	16,308
有価証券	100	-
商品及び製品	3,003	3,707
仕掛品	371	299
原材料及び貯蔵品	1,874	2,340
その他	549	913
貸倒引当金	223	131
流動資産合計	28,682	28,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,642	20,270
機械装置及び運搬具	13,926	15,655
土地	7,266	7,188
その他	6,112	4,102
減価償却累計額	24,735	25,617
有形固定資産合計	20,212	21,598
無形固定資産	272	260
投資その他の資産		
投資有価証券	7,805	7,908
退職給付に係る資産	814	899
その他	507	542
貸倒引当金	55	41
投資その他の資産合計	9,070	9,308
固定資産合計	29,556	31,167
資産合計	58,238	59,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,585	¹ 8,057
電子記録債務	2,407	2,589
短期借入金	1,208	1,284
1年内返済予定の長期借入金	186	329
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	455	48
賞与引当金	627	314
その他	1,740	1,762
流動負債合計	14,217	14,393
固定負債		
社債	22	18
長期借入金	1,021	1,702
退職給付に係る負債	449	496
その他の引当金	25	29
資産除去債務	105	106
その他	975	876
固定負債合計	2,598	3,229
負債合計	16,816	17,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,064
資本剰余金	2,059	2,064
利益剰余金	35,994	37,302
自己株式	50	50
株主資本合計	40,063	41,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	806
為替換算調整勘定	385	259
退職給付に係る調整累計額	72	31
その他の包括利益累計額合計	1,095	516
新株予約権	49	64
非支配株主持分	214	169
純資産合計	41,422	42,132
負債純資産合計	58,238	59,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,920	34,375
売上原価	28,682	27,275
売上総利益	7,238	7,099
販売費及び一般管理費	4,978	5,215
営業利益	2,259	1,884
営業外収益		
受取利息	48	39
受取配当金	62	65
持分法による投資利益	397	473
負ののれん償却額	43	-
為替差益	125	-
その他	105	107
営業外収益合計	783	685
営業外費用		
支払利息	20	22
為替差損	-	61
金利スワップ評価損	7	3
その他	19	15
営業外費用合計	47	103
経常利益	2,994	2,466
特別利益		
固定資産売却益	24	3
固定資産受贈益	-	4
為替差益	63	-
関係会社出資金譲渡益	137	-
特別利益合計	225	8
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	43	85
為替差損	-	208
その他	-	0
特別損失合計	44	294
税金等調整前四半期純利益	3,174	2,180
法人税等	790	445
四半期純利益	2,384	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	55	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,328	1,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,384	1,734
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	160	24
為替換算調整勘定	216	551
退職給付に係る調整額	58	41
持分法適用会社に対する持分相当額	153	127
その他の包括利益合計	590	612
四半期包括利益	2,974	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,914	1,166
非支配株主に係る四半期包括利益	60	44

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	414百万円
支払手形	"	6 "

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	184百万円	114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,317百万円	1,657百万円
負ののれんの償却額	43 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	187	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	187	15	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	249	20	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	187	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	35,914	5	35,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高		35	35
計	35,914	41	35,955
セグメント利益	2,243	9	2,253

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,243
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,259

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	34,369	5	34,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高		32	32
計	34,369	38	34,407
セグメント利益	1,870	7	1,878

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,870
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,884

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	93.33	69.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,328	1,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,328	1,745
普通株式の期中平均株式数(株)	24,953,896	24,961,358
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	93.20	69.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	34,060	63,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成27年11月18日開催の取締役会に基づき、平成28年1月1日付をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部を変更いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年12月31日(木曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年12月30日(水曜日))の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,511,570株
今回の分割により増加する株式数	12,511,570株
株式分割後の発行済株式総数	25,023,140株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年12月16日(水曜日)
基準日	平成27年12月31日(木曜日)
効力発生日	平成28年1月1日(金曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては「(1株当たり情報)」に記載しております。

2 【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....187百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社 T & K TOKA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & K TOKA の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & K TOKA 及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。